

ビジネス フォーカス

【中小企業】

【日韓ビジネスの可能性】

業753社、韓国企業1135社が参加し、合計2785件の商談が行われた。日韓両国は政治的に多くの問題を抱えているが、商談会は一度も中止や延期されることなく、今日まで継続している。

こうした動きはさらに発展させていかなければならない。この商談会は部品・素材などの製造業に重きが置かれているが、情報通信（ICT）、医療、フレード、サービス関連など、数多くの分野で日韓ビジネスの可能性は高い。今後、こうした分野での掘り起こし、さらなる企業活動の活発化につながるサービスの支援がわれわれに課された使命であると感じた。

これまでにも、多くの公的機関や自治体などが韓国関連ビジネスに関する「投資・誘致セミナー」を開催してきた。しかし、こうしたセミナーで得られるのは、進出に伴って得られる税制上の恩恵、法制上の手続きなど、ビジネスインフラに関する情報

がマーンで、具体的なビジネスに関する情報はほとんど得られなかつた。近年は自治体によるセミナーが激増したが、内容が類似しているため、参加企業数は激減している。「対韓国ビジネス」はほぼ成熟したのではな

いかと思われていた。日韓ビジネスでは半導体、液晶・有機ELなどで両国間のサプライチェーンが構築されている。韓国に進出しうる日系企業は、ほぼ全社が既に現地拠点を設けており、新たに進出可能な分野は限られている。そのため日系企業の目はミャンマーやベトナムなど東南アジアに向けられ、日韓ビジネスは停滞期に入ったと考えられた。

これまで投資・誘致セミナーに参加してきた多くの企業の感想も、これと同様のものであつた。つまりサービスの提供側、利用側の意識にズレが生じた。具体的に「利益の創出であり、その継続性である」と話したことがあつた。

これまで投資・誘致セミナーに参加してきた多くの企業の感想も、これと同様のものであつた。つまりサービスの提供側、利用側の意識にズレが生じた。具体的に「利益の創出であり、その継続性である」と話したことがあつた。

だが今回の商談会の活況を見れば、成熟していたと思われた日韓企業間にもニーズは数多く存在していることが感じられる。具体的に企業と企業、製品と製品を結び付けられる機会があれば、当然ではあるが企業活動は活発化していく。

（矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット

理事研究員 稲垣 佐知也）